

防災・減災対策等強化事業推進費に係る実施状況報告に関する取扱い

防災・減災対策等強化事業推進費取扱要領 5. (6) に定める「実施状況報告」についての取扱いは以下によるものとする。

- (1) 各省は、推進費の移替え若しくは繰入れ等が行われた後、その実施状況について、国土交通省国土政策局地方政策課に次のとおり報告しなければならない。
- (2) 推進費を配分した箇所については、配分年度の翌年度4月末日までに実施状況報告書（別紙様式-2 A）を提出すること。
なお、繰り越した事業については、推進費の執行が完了するまで毎年提出すること。（別紙様式-2 B、2 C）

報告対象事業	報告時期	様式
①当年度（ α ）に配分した全事業	翌年度4月末 （ $\alpha + 1$ ）	別紙様式-2 A
②翌年度（ $\alpha + 1$ ）へ繰り越した事業	翌々年度4月末 （ $\alpha + 2$ ）	別紙様式-2 B
③翌々年度（ $\alpha + 2$ ）へ繰り越した事業	翌々々年度4月末 （ $\alpha + 3$ ）	別紙様式-2 C

- (3) 事業完了した箇所については、対策実施前後の写真を提出すること。なお、写真の提出箇所については、別途指示するものとする。
- (4) その他、事業実施状況が確認可能な契約書類等の追加資料を求める場合がある。なお、追加資料の提出については、別途指示するものとする。

(別紙様式-2A)【記載例】

令和α年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	(α+1)年4月末
報告対象箇所	α年度 全配分箇所

金額単位:千円

省庁、局名	災害対策、公共交通安全対策、事前防災の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(当初)	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)	変更理由	令和α年度												備考					
								【配分額】		【…実績額】		【…繰越額】		【…未契約】		【…事故】		【…不用額】							
								事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)	事業費(国費)						
								【…契約済】		【…未契約】		【…事故】		【…不用額】											
分類		繰越理由		分類		繰越理由		分類		繰越理由		分類		不用理由											
(記載例)																									
〇〇省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系▲▲川 〇〇地区	◇◇県	◇◇県◇◇市 ◇◇(◇◇県 ◇◇市〇〇)	掘削工.V=@@@m3 護岸工.L=@@@m	掘削工.V=@@@m3 護岸工.L=@@@m		200,000 (100,000)	150,000 (75,000)	50,000 (25,000)	0 (0)			0 (0)		50,000 (25,000)	災害発生による事故 繰越	0 (0)						
〇〇省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系▲▲川 ◎◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工.L=@@@m 護岸工.L=@@@m	築堤工.L=@@@m 護岸工.L=@@@m		240,000 (120,000)	240,000 (120,000)	0 (0)	0 (0)			0 (0)		0 (0)								
〇〇省△△局	災害対策	〇〇事業	◇◇水系▲▲川 ◎◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工.L=@@@m 護岸工.L=@@@m	築堤工.L=@@@m 護岸工.L=@@@m		240,000 (120,000)	180,000 (90,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)	計画に開 する諸条 件	工事による騒音で地元 調整に不測の日数を要 した。	20,000 (10,000)	設計に関 する諸条 件	仮設道路設置にあたり、 地元の了解を得るのに不 測の日数を要した。	0 (0)							
〇〇省△△局	公共交通 安全対策	〇〇事業	一般国道◇◇号◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	法枠工.A=@@@m アンカー工.N=@@@本	法枠工.A=@@@m アンカー工.N=@@@本		240,000 (120,000)	240,000 (120,000)	0 (0)	0 (0)			0 (0)		0 (0)								
〇〇省△△局	公共交通 安全対策	〇〇事業	一般国道◇◇号◎ ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	法枠工.A=@@@m アンカー工.N=@@@本	法枠工.A=@@@m アンカー工.N=@@@本	現地土質状況からアン カー工を追加。	240,000 (120,000)	180,000 (90,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)	用地の関 係	買収にあたっての用地 交渉が難航し、不測の 日数を要した。	0 (0)		20,000 (10,000)	工事中の崩落事故に よる事故繰越	0 (0)						
〇〇省△△局	事前防災	〇〇事業	〇〇水系△△川 ◆◆地区	〇〇省	△△県△△市 △△(△△県 △△市〇〇)	築堤工.L=@@@m 護岸工.L=@@@m	築堤工.L=@@@m 護岸工.L=@@@m		300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	0 (0)			0 (0)		0 (0)								
〇〇省△△局	事前防災	〇〇事業	〇〇水系▲▲川 ◇◇地区	〇〇省	△△県△△市 △△	掘削工.V=@@@m3 護岸工.L=@@@m	築堤工.L=@@@m 掘削工.V=@@@m3 護岸工.L=@@@m	〇〇により、工法の再検 討が必要になり、築堤工 〇mについて追加。〇〇 工及び〇〇工について は、数量を変更。	300,000 (200,000)	240,000 (160,000)	0 (0)	0 (0)			0 (0)		0 (0)	60,000 (40,000)	施工方法の見直 しによる事業計 画の変更	工法変更により、事業費が 減少。					
推進費(災害対策事業)計								680,000 (340,000)	570,000 (285,000)	110,000 (55,000)	40,000 (20,000)			20,000 (10,000)		50,000 (25,000)		0 (0)							
推進費(公共交通安全対策事業)計								480,000 (240,000)	420,000 (210,000)	60,000 (30,000)	40,000 (20,000)			0 (0)		20,000 (10,000)		0 (0)							
推進費(事前防災対策事業)計								600,000 (400,000)	540,000 (360,000)	0 (0)	0 (0)			0 (0)		0 (0)		60,000 (40,000)							

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等が変更になった場合には、変更後の工種・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注4) 繰越額、不用額が発生した場合は、その理由の分類を選択し簡潔に記載する。
 注5) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。

(別紙様式-2B)

令和 α 年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期 ($\alpha + 2$) 年 4 月 末
 報告対象箇所 α 年度全配分箇所のうち、翌年度 ($\alpha + 1$) へ繰越を行った箇所

金額単位：千円

省庁、局名	災害対策、公共交通安全対策、事前防災の別	事業名、地区、箇所名		事業主体	施行地	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(当初)	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)	変更理由	令和 α 年度			令和($\alpha + 1$)年度						備考		
									【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】		繰越理由	【不用額】 事業費 (国費)	分類		不用理由	
													事業費 (国費)	事業費 (国費)						
推進費(災害対策事業)計																				
推進費(公共交通安全対策事業)計																				
推進費(事前防災対策事業)計																				

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工程・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額分の実施状況報告を行うこと。
 注4) 繰越額が発生した場合はその理由を簡潔に、不用額が発生した場合はその理由の分類を選択し簡潔に記載する。
 注5) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等を行わずに小数点で記載する。

(別紙様式-2B)【記載例】

令和α年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期 (α+2)年4月末
 報告対象箇所 α年度全配分箇所のうち、翌年度(α+1)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

省庁、局名	災害対策、公共交通 交通安全対策、 事前防災の別	事業名、地区、箇所名		事業主体	施行地	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(当 初)	防災・減災対策等 強化事業推進費に 係る主要工事等(変 更)	変更理由	令和α年度				令和(α+1)年度				備考			
									【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】			繰越理由		【不用額】 事業費 (国費)	分類	不用理由
													事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)					
(記載例)																				
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	〇〇水系 △△川 ◆地区	〇〇省	△△県△△市 △△(△△県 △△市〇〇)	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m		600,000 (400,000)	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)	300,000 (200,000)	300,000 (200,000)	0 (0)		0 (0)			
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	〇〇水系 ▲▲川 ◇地区	〇〇省	△△県△△市 △△	掘削工:V=@@@m3 護岸工:L=@@@m	掘削工:V=@@@m3 護岸工:L=@@@m		600,000 (400,000)	120,000 (80,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	120,000 (80,000)	災害発生による事故繰越	0 (0)			
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	◇◇水系 ▲▲川 ◎地区	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m	築堤工:L=@@@m 護岸工:L=@@@m		500,000 (250,000)	400,000 (200,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	0 (0)		60,000 (30,000)	契約価格が予定 を下回った	入札差金	
推進費(災害対策事業)計									1,700,000 (1,050,000)	820,000 (480,000)	680,000 (440,000)	200,000 (130,000)	680,000 (440,000)	500,000 (330,000)	120,000 (80,000)		60,000 (30,000)			
推進費(公共交通交通安全対策事業)計									0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)			
推進費(事前防災対策事業)計									0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)		0 (0)			

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事が変更になった場合には、変更後の工種・工事を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 防災・減災対策等強化事業推進費の実績額について、繰越を行った場合には、翌年度に繰越額の実施状況報告を行うこと。
 注4) 繰越額が発生した場合はその理由を簡潔に、不用額が発生した場合はその理由の分類を選択し簡潔に記載する。
 注5) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。

(別紙様式-2C)

令和 α 年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	($\alpha+3$)年4月末
報告対象箇所	α 年度全配分箇所のうち、翌年度($\alpha+2$)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

省庁、局名	災害対策、公共交通安全対策、事前防災の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(当初)	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)	変更理由	令和 α 年度			令和($\alpha+1$)年度			令和($\alpha+2$)年度				備考			
								【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】			【実績額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	分類		不用理由		
												事業費 (国費)	事業費 (国費)	事業費 (国費)						事業費 (国費)	事業費 (国費)
推進費(災害対策事業)計																					
推進費(公共交通安全対策事業)計																					
推進費(事前防災対策事業)計																					

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事が変更になった場合には、変更後の工種・工事を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 不用額が発生した場合は、その理由の分類を選択し簡潔に記載する。
 注4) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等は行わずに小数点で記載する。

(別紙様式-2C)【記載例】

令和α年度 防災・減災対策等強化事業推進費実施状況報告書

報告時期	(α+3)年4月末
報告対象箇所	α年度全配分箇所のうち、翌年度(α+2)へ繰越を行った箇所

金額単位:千円

省庁、局名	災害対策、公共交通安全対策、事前防災の別	事業名、地区、箇所名	事業主体	施行地	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(当初)	防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)	変更理由	令和α年度				令和(α+1)年度				令和(α+2)年度				備考			
								【配分額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【繰越額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	【前年度繰越額】 事業費 (国費)	【実績額】 事業費 (国費)	【不用額】 事業費 (国費)	令和(α+2)年度				
																			分類		不用理由		
(記載例)																							
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	〇〇省	△△県△△市 △△(△△県 △△市〇〇)	掘削工:V=@@m3 護岸工:L=@@m	掘削工:V=@@m3 護岸工:L=@@m		600,000 (400,000)	120,000 (80,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	300,000 (200,000)	180,000 (120,000)	120,000 (80,000)	0 (0)	120,000 (80,000)	120,000 (80,000)	0 (0)					
〇〇省△△局	災害対策	△△事業	▲▲市	◇◇県▲▲市 ◇◇	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m	築堤工:L=@@m 護岸工:L=@@m		500,000 (250,000)	400,000 (200,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	80,000 (40,000)	20,000 (10,000)	50,000 (25,000)	10,000 (5,000)	50,000 (25,000)	40,000 (20,000)	10,000 (5,000)	契約価格 が予定を 下回った	入札差金			
推進費(災害対策事業)計								1,100,000 (650,000)	520,000 (280,000)	380,000 (240,000)	200,000 (130,000)	380,000 (240,000)	200,000 (130,000)	170,000 (105,000)	10,000 (5,000)	170,000 (105,000)	160,000 (100,000)	10,000 (5,000)					
推進費(公共交通安全対策事業)計								0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			
推進費(事前防災対策事業)計								0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)			

注1) 施行地が変更となった場合には、「変更後施行地名(変更前施行地名)」と施行地欄に記載する。
 注2) 防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事に変更になった場合には、変更後の工程・工事量を「防災・減災対策等強化事業推進費に係る主要工事等(変更)」欄に記載する。
 注3) 不用額が発生した場合は、その理由の分類を選択し簡潔に記載する。
 注4) 事業費は千円単位とし、千円未満は四捨五入等を行わずに小数点で記載する。